



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田光秀  
 問合せ先責任者(役職名) 経営計画部長 (氏名) 柳喜美彦 TEL 03-4503-6050  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	140,512	15.6	18,826	22.4	19,758	22.1	14,903	3.3
2024年3月期第3四半期	121,518	13.0	15,386	△13.3	16,188	△11.6	14,424	△14.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 14,824百万円(△2.5%) 2024年3月期第3四半期 15,210百万円(△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.03	—
2024年3月期第3四半期	29.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	1,391,057	213,808	15.1
2024年3月期	1,266,374	201,412	15.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 210,633百万円 2024年3月期 197,909百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭	
通期	188,500	15.6	23,800	13.0	24,000	8.8	21,600	△1.0	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名)株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、除外 1社

(注) M&A等により、上記2社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用に伴うものとなります。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	484,620,136株	2024年3月期	484,620,136株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	5,789,854株	2024年3月期	783,316株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	480,318,276株	2024年3月期3Q	483,784,079株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として個人向けローン事業の新規成約件数は堅調に推移し、営業貸付金残高は引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、10年間の長期ビジョンとして「IT企業への変革 ～100年続く企業を目指す～」を掲げ、2027年3月期を最終年とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。「Try Harder ～あらたな成長ステージに向けて～」を中期経営計画のテーマとして、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めてまいります。また、あらたな成長ステージに向けて、成長率の高い事業やM&Aに投資し、企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社FPCは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

#### (業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は140,512百万円（前年同期比15.6%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が79,461百万円（前年同期比12.4%増）、包括信用購入あっせん収益が17,082百万円（前年同期比3.9%増）、信用保証収益が15,949百万円（前年同期比10.7%増）となっております。

営業費用につきましては、15,554百万円増加の121,686百万円（前年同期比14.7%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が4,456百万円増加の43,439百万円（前年同期比11.4%増）となったことなどによるものであります。

また、連結子会社の増加により営業収益は保険収益3,501百万円、受取手数料2,118百万円が、営業費用は保険費用2,622百万円がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は18,826百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は19,758百万円（前年同期比22.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純損失542百万円を計上した結果、14,903百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (アイフル株式会社)

##### [ローン事業]

ローン事業につきましては、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に向け、効率性を重視した広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリの改修など、デジタル分野の内製化を通じてUI/UXの強化と顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は24万7千件（前年同期比7.7%減）、成約率は34.2%（前年同期比1.5ポイント減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は580,444百万円（前期末比5.8%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,481百万円（前期末比19.3%減）、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は14,181百万円（前期末比13.2%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は596,106百万円（前期末比5.9%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金853百万円が含まれております。）。

## 〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は182,563百万円（前期末比12.5%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は66,185百万円（前期末比17.8%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち2百万円はリース保証、1,012百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収益は81,895百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は13,779百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は17,154百万円（前年同期比18.2%増）、四半期純利益は13,291百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## （ライフカード株式会社）

## 〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、新規提携・タイアップカードの発行、お客様のニーズに応じたアプリ機能の追加や改善、優待サービスの拡充、新たな獲得販路の展開により新規会員の獲得および稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高は577,988百万円（前年同期比4.3%増）、当第3四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は116,204百万円（前期末比4.0%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金5,955百万円が含まれております。）。

## 〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第3四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は21,429百万円（前期末比5.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,648百万円が含まれております。）。

## 〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は27,487百万円（前期末比2.0%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,738百万円（前期末比13.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は28,963百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は820百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は911百万円（前年同期比19.8%減）、四半期純利益は1,072百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

## （その他）

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社8社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社）の営業収益は29,994百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は2,324百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は2,345百万円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は1,408百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、連結子会社の増加により営業収益は保険収益3,501百万円、受取手数料2,118百万円が、営業費用は保険費用2,622百万円がそれぞれ増加しております。

## (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ124,683百万円増加の1,391,057百万円(前期末比9.8%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金49,528百万円、割賦売掛金26,574百万円、のれん9,947百万円の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ112,286百万円増加の1,177,248百万円(前期末比10.5%増)となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,396百万円増加の213,808百万円(前期末比6.2%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ5,177百万円増加の57,111百万円(前期末比10.0%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63,534百万円の支出(前年同期比15.0%増)となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金などの債権の増加による資金の減少などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15,695百万円の支出(前年同期比49.2%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは82,257百万円の収入(前年同期比6.1%増)となりました。これは主に、借入金などの収入が返済による支出を上回ったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,917	61,795
営業貸付金	709,137	758,665
割賦売掛金	167,753	194,328
営業投資有価証券	2,989	3,413
支払承諾見返	256,096	288,423
その他営業債権	16,573	18,520
買取債権	8,380	8,829
未収入金	23,570	17,166
その他	28,181	33,498
貸倒引当金	△79,021	△85,658
流動資産合計	1,190,579	1,298,981
固定資産		
有形固定資産	17,092	16,488
無形固定資産		
のれん	—	9,947
その他	14,349	18,807
無形固定資産合計	14,349	28,755
投資その他の資産	44,353	46,832
固定資産合計	75,794	92,075
資産合計	1,266,374	1,391,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,069	66,909
支払承諾	256,096	288,423
短期借入金	101,627	87,751
関係会社短期借入金	959	679
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	233,660	242,299
未払法人税等	3,871	1,730
引当金	1,730	1,024
その他	51,581	49,696
流動負債合計	747,598	788,514
固定負債		
社債	50,000	65,000
長期借入金	248,657	305,371
利息返還損失引当金	11,760	9,359
保険契約準備金	—	1,958
その他	6,946	7,044
固定負債合計	317,364	388,733
負債合計	1,064,962	1,177,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	90,345	104,706
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	195,735	208,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,318
為替換算調整勘定	890	1,104
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,422
非支配株主持分	3,502	3,175
純資産合計	201,412	213,808
負債純資産合計	1,266,374	1,391,057

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	70,716	79,461
包括信用購入あっせん収益	16,441	17,082
個別信用購入あっせん収益	3,280	5,215
信用保証収益	14,403	15,949
その他の金融収益	5	13
保険収益	—	3,501
受取手数料	2,142	4,896
その他の営業収益	14,528	14,392
営業収益合計	121,518	140,512
<b>営業費用</b>		
金融費用	5,386	6,824
売上原価	272	222
保険費用	—	2,622
その他の営業費用	100,473	112,017
営業費用合計	106,132	121,686
営業利益	15,386	18,826
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	59	29
持分法による投資利益	62	79
為替差益	537	634
その他	213	209
営業外収益合計	873	954
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	37	2
その他	33	20
営業外費用合計	71	22
経常利益	16,188	19,758
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	56	—
特別利益合計	56	—
<b>特別損失</b>		
貸倒損失	—	423
減損損失	—	1,582
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	47	2,005
税金等調整前四半期純利益	16,197	17,752
法人税、住民税及び事業税	2,721	3,865
法人税等調整額	△1,127	△474
法人税等合計	1,594	3,391
四半期純利益	14,602	14,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	178	△542
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,424	14,903

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,602	14,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	34
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	541	429
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	607	463
四半期包括利益	15,210	14,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,760	15,151
非支配株主に係る四半期包括利益	450	△326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,197	17,752
減価償却費	2,784	3,122
のれん償却額	—	535
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	—	△94
減損損失	—	1,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,336	4,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△723	△726
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,453	△2,400
受取利息及び受取配当金	△132	△86
為替差損益 (△は益)	△531	△650
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△79
投資有価証券評価損	47	—
固定資産売却損益 (△は益)	△56	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△65,859	△47,080
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△23,597	△26,574
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△2,398	△1,946
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,451	10,164
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,292	△449
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,502	1,061
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△41	1,350
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,978	△5,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,154	△11,172
その他	285	△2,029
小計	△52,273	△58,246
利息及び配当金の受取額	152	107
法人税等の還付額	54	84
法人税等の支払額	△3,162	△5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,229	△63,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,949	△4,650
定期預金の払戻による収入	4,910	4,949
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△428
有形固定資産の売却による収入	148	—
無形固定資産の取得による支出	△5,962	△5,632
投資有価証券の取得による支出	△1,296	△1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,759
その他	△1,394	△2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,521	△15,695

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,109,157	1,697,975
短期借入金の返済による支出	△1,073,552	△1,713,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	137,600	204,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△128,400	△169,800
長期借入れによる収入	173,258	265,710
長期借入金の返済による支出	△154,190	△200,470
社債の発行による収入	15,000	30,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	—	△2,000
その他	△848	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,540	82,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,841	3,091
現金及び現金同等物の期首残高	37,885	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,727	57,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

また、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

① のれんの償却方法及び償却期間

15年以内の一定の年数で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

② 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(貸倒損失)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社で発生したフィッシング詐欺により生じた損失額を特別損失に計上しております。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アイフル株式会社 本社	金融事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,582百万円

当社グループは、金融事業につきましては各事業会社をグルーピングの最小単位としております。

上記の金融事業用資産について、一部のサービスのために進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	483	1.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式134,314株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が409百万円、自己株式が455百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は82,950百万円、自己株式の残高は2,655百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式145,894株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が58百万円、自己株式が114百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式5,151,200株の取得を行い、自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は104,706百万円、自己株式の残高は4,541百万円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ビットキャッシュ株式会社

事業の内容：プリペイド電子マネー発行、電子決済サービスの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

ビットキャッシュ株式会社は、資金を必要としないフィービジネスであり、且つ利益率の高い決済市場の拡大による収益獲得を目的としております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日（株式取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,200百万円
取得原価		9,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,387百万円

なお、第1四半期連結会計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間末に確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	73,816	28,155	101,972	19,546	121,518
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,958	212	2,170	70	2,241
計	75,774	28,368	104,142	19,616	123,759
セグメント利益	13,291	763	14,055	1,453	15,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,055
「その他」の区分の利益	1,453
セグメント間取引消去	△941
その他の調整額	△142
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	14,424

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	81,875	28,703	110,579	29,933	140,512
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	259	279	61	341
計	81,895	28,963	110,859	29,994	140,854
セグメント利益	13,087	1,072	14,160	1,408	15,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,160
「その他」の区分の利益	1,408
セグメント間取引消去	△422
その他の調整額	△243
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	14,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間の「アイフル株式会社」セグメントにおいて、減損損失1,582百万円を計上しております。

減損損失の詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間の「その他」の区分において、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社FPCの連結子会社化および2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したことにより、のれん9,947百万円を計上しております。